

市民に紹介したい！ 研究発表会講演論文の紹介

<A4-6 第23回廃棄物資源循環学会研究発表会講演論文集（2012）> 徳島県上勝町における 廃棄物政策の歴史と「34分別」の背景

熊本学園大学 藤本 延啓

紹介者：環境カウンセラー 友田 加世

ダイオキシン類対策特別措置法が本格施行された翌年の2003年9月、ごみ処理行政の現場に衝撃のニュースが流れた。四国の小さな町がごみをゼロにする試みを始めたらしい、すでに20を超える分別を導入しているらしい、というものであった。半信半疑で情報をかき集めたところ、ダイオキシン類対策を軸に進んでいたごみ処理広域化の枠組みから外れた徳島県上勝町が、ごみの徹底的な発生抑制、分別回収により、ごみを燃やさない、埋めない町を目指すというごみゼロ（ゼロ・ウェイスト）宣言を発表したということであった。

当時、ごみの発生量は微増傾向が続いていた。一方、ごみ処理施設はダイオキシン類問題の渦中に沈み、容易に整備できない事態が深刻さを増していた中で、上勝町方式はひょっとするとごみ問題解決の切り札ではないかと受け止めた方も多かったのではなからうか。

それから10年、待望のその後の情報がまとめられた本論文は、当時、そして今でもとてもアンビシャス（野心的）な挑戦を続ける上勝町のごみ政策のふりかえりである。

1. 上勝町における廃棄物政策の歴史

上勝町がごみゼロ宣言を行った背景に

は、ダイオキシン類規制強化とグリーンピースジャパンによる「ゼロ・ウェイストキャンペーン」の一環として開催されたポール・コネット氏の講演会による触発があった。かつて野焼き同然であったごみ処理の適正化のために設置したごみ焼却炉が、ダイオキシン類対策強化に伴い使用できなくなり、代わって採用されたのがごみの多分別による資源化施策であった。この施策を「2020年までに焼却・埋立処分をなくす最善の努力をします」とした「ゼロ・ウェイスト宣言」に昇華させた契機は、ポール・コネット氏の講演会であったとされる。

多分別導入の結果、資源化率は77%（2003年度）まで上昇したが、最近は、処理量が増加し資源化率は55%（2011年度）まで低下している。この理由は十分には検証されておらず、「ゼロ・ウェイスト宣言」達成に向けて廃棄物政策を大きく見直すべき時期に来ているのかもしれないとされている。

2. 「34分別」を成立させる制度的・歴史的背景

上勝町で多分別回収が制度として成立した理由として住民の「意識」や「モラル」以外に、常設のコンテナ方式ステーションへの「持ち込み方式」とした点が指摘されている。

上勝町における「持ち込み方式」の特徴としては、「いつでも持ち込める」、「その場で分ける」、「家から離れている」の3点であるとされる。

✓「いつでも持ち込める」

収集日に束縛されることなく、自分のペースでごみ・資源物を出すことが可能である。

✓「その場で分ける」

町内唯一の回収拠点である日比ヶ谷ごみステーション（図1）では40以上の分別種類に分別することが可能である。家庭内で分別して保管するのではなく、“その場で分ける”ため、分別種類の増加は分別方法の具体化につながり、むしろ利便性は向上すると考えられる。

✓「家から離れている」

上勝町では、野焼き同然時代から、ごみは住民が日比ヶ谷にある処理場まで持ち込むものであった。多分別実施後も「日比ヶ谷にごみを持って行く」という行為そのものについては変わっていないことから、回収拠点への距離感にはマイナス要因にはならなかった。

さらに筆者は、「くるくるショップ」と呼ばれる独特なリユースシステムのメリットも指摘している。「くるくるショップ」は日比ヶ谷ごみステーションにある不用品の交換システムであり、「ごみ」ではないが「必要でもない」ものを回収拠点に持ち込むことにより「必要とする」人に無料で譲渡される、いわゆる“リサイクルショップ”が回収拠点に併設されている点がリユース促進のカギとなっているとしている。

3. 上勝町の廃棄物政策における課題

日比ヶ谷ごみステーションにおける「持ち込み方式」は、上勝町における廃棄物政策の歴史や町民の行動様式に即した優れた制度であるが、現実にはごみ排出量の増加と資源化率の低下という逆の傾向に転じており、「ゼロ・ウェイスト宣言」達成に向けて、複雑化したごみ処理体制下における組織的な問題を解決しつつ日本における“先進地”たることを期待したいと結ばれている。



図1 日比ヶ谷ごみステーション